

代表質問

佐藤佳一 議員

佐藤佳一議員の代表質問では、次の5項目を取り上げました。

- 1 区長の政治姿勢と区民生活の支援について
- 2 OTC類似薬の保険外しと医療保険のあり方について
- 3 基本構想と総合計画について
- 4 本庁舎問題について
- 5 神宮外苑再開発について

消費税減税を国に求め、約8万円する修学旅行費、学用品費への補助を

物価高対策として、①お米券支給を国が決めた場合は非課税世帯だけでなく課税世帯にも独自に対象拡大を。②急場しのぎの一時的支援ではなく恒久的対策として消費税減税を国に求めるべき。③荒川区のように所得135万円超の人もシルバーパスを1,000円で購入できるよう区が助成すべき。④修学旅行費は23区中6区で無償化実施またはその予定、一部補助は2区。修学旅行費は、約8万円かかる。保護者負担軽減のために無償化すべき。と質問しました。

答弁では、①国の内容が決まったら適切に判断する。②国に減税を求める考えはない。③都が軽減措置をすることからさらに助成する考えはない。④入学祝金や学校給食無償化等を実施しており現時点



で補助する考えはない。といずれも拒否する態度でした。

OTC類似薬の保険外しをやめるよう政府に求めよ

高市自維政権は、OTC類似薬の保険外しを進めると表明。20倍〜70倍の患者負担増となり、日本医師会も国民の健康に対するリスクが生じると懸念を表明している。「保険外しと区民・患者への負担増についての見解は？政府に中止を求めるべき」との質問に対して区長は、「国で幅広い視点での検討が始まっている。区として中止は、要望しない」と冷たい答弁でした。

※OTC類似薬＝病院で処方された一般医療薬品のうちドラッグストアでも販売されている薬

神宮外苑地区再開発問題
区の土地に関する補償金が安すぎる!?

再開発地域内にある区の土地が再開発工事で使えない期間の補償金の額が改定され、地価の評価基準日が1年2ヶ月経ったことで平米単価180万円から182万3千円に1.2%上昇しました。



神宮外苑に近い大京町はこの1年で13.6%、四谷3丁目は14.7%の上昇。1.2%は異常に低いと言わざるを得ませんが、上昇率の根拠を示すように求めると区長は、「地価の評価方法が全く異なる」と答えました。区民のみなさんは納得いくのでしょうか。

一般質問

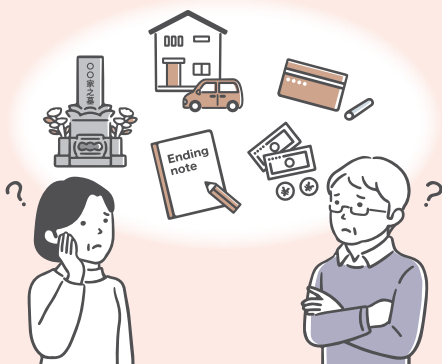
杉山直子 議員

身寄りのない高齢者の終活支援

身寄りがいないため死後の葬儀や残存家財の処分などに不安を持つ方々に対し、区は東京都の「あんしん居住制度」の紹介や高齢者総合相談センターでの個別相談などを行っていますが、十分な内容ではありません。

杉山直子区議は、先行自治体で行われている、終活情報（お墓の場所、葬儀の予約先など）を予め自治体に登録し必要な時に関係者が

らの照会に応える制度や、低所得でも利用できる葬儀の生前予約、終活に特化した相談窓口の開設などを求めました。区の答弁は、国もこの課題について新制度を検討中のため、その動向を注視するということとなりました。



沢田あゆみ 議員

おくやみ専用窓口・ダイヤルがないのは新宿区だけ

遺族をサポートする「おくやみ専用窓口」を設置しているのは23区中22区で、専用ダイヤルを設置している区もあります。23区の中で専用窓口もダイヤルもないのは新宿区だけです。

沢田あゆみ区議は自らの経験も紹介し、ワンストップの

専用窓口が難しい場合でも申請書に住所氏名の印字をすることや、ヒアリングを行い窓口を案内するだけでも遺族の負担軽減になると提案しました。

区は、「おくやみ相談窓口」の設置に向け、どのような運用が区民の負担軽減につながるか検討していくと答えました。



区民に説明もなく、区独自の児童相談所開設を撤回!

区は、区児童相談所の開設予定を2021年としていましたが、児童福祉司が予定より多く必要となることを理由に'19年に「3年以上延期」し、'24年からは開設目途も示さなくなっていました。第4回定例会では「方針変更」の報告があり、事実上開設計画は撤回されました。区は、'23年に都児童相談センター内に区の子ども総合センター分室を設置したことで課題をほぼ解消したとしています。区は今後、この方針変更について、議会にも区民にも説明もしないと言っています。少なくとも区民に問うべきです。

本庁舎移転・建替え問題

費用最低500億円 基金250億円以上!?

区長は、新庁舎の整備に向けて基金を設置する「新宿区庁舎整備基金条例」を提出しました。候補地は3つ（①現在の本庁舎と第一分庁舎、②第二分庁舎と旧四谷第五小学校、③旧淀橋第三小学校）で、3つに共通する建設費・その他関連費用だけでも総額は約500億円と想定されましたが、さらに費用がかかります。約500億円の半分、250億円以上は基金を設置し、10年間積み立てる計画です。物価高でさらに莫大な費用がかかり、区民のくらし応援の施策が置き去りにされかねません。日本共産党は、新庁舎整備は一旦立ち止まることを求め、条例案に反対しましたが、他の会派は賛成し、条例は成立しました。

